

(第77回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について



NO. 2-3	事業名 : 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた次々世代電力ネットワーク安定化技術開発 (中間評価) 再生可能エネルギー部	
事業期間 : 2022年度～2026年度の5年間		費用総額 : 2024年度の中間評価までの費用総額は83.2億円
委員ポートフォリオ	委員名	NEDO委員歴
<p>本事業では、「第6次エネルギー基本計画」における2030年の再生可能エネルギー発電の導入目標である36～38%の達成に貢献することをアウトカム目標に、疑似慣性PCSの実用化開発、再エネ導入地域グリッドの実現に向けた課題解決に関する研究開発、M-Gセットの実用化開発に取り組み、成果に基づくグリッドコードの整備、成果の普及を通じた広域停電の回避、電力品質の維持を目指している。前身事業の事後評価を担当された委員に加え、電力系統に関わる専門的見地はもとより、実際にグリッドコードの検討に携わる専門家や、事業化・社会実装を見据えてユーザーの立場で評価いただける方を委員に選定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分科会長は、電力システム分野の専門家で、前身事業の事後評価で分科会長代理を務められ、本事業に精通している。 <p>各委員からは以下の観点で評価いただく</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門分野では、①各系統における慣性力低下対策、影響評価、②地域グリッドにおける短絡容量低下等への対策に関する評価 業界団体、ユーザーの立場から実用化・事業化に向けてのアプローチのあり方、経済性、社会的受容性の観点 	千住 智信 分科会長 琉球大学 工学部 工学科 電気システム工学コース 教授	○
	安芸 裕久 分科会長代理 筑波大学 システム情報系 構造エネルギー工学域 教授	○
	伊佐治 圭介 委員 送配電網協議会 電力技術部長	
	植田 譲 委員 東京理科大学 工学部 電気工学科 教授	
	小笠原 潤一 委員 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 電力ユニット研究理事	○
	高野 浩貴 委員 岐阜大学 電気電子・情報工学科 准教授	
評価コメント		
肯定的意見	今後への提言	
<ul style="list-style-type: none"> 本事業が目指している慣性力対策、短絡容量対策は、再生可能エネルギー大規模導入に対応できる電力系統の実現に必要な不可欠な技術開発であり、カーボンニュートラル実現に寄与することが期待できるため、実施する意義は大きい。 アウトカム達成までの道筋の工程において、現時点で想定し得る外部要因や環境の変化については概ね適切に考慮されており、慣性力不足の問題が顕在化する見通しと技術開発及び普及のスケジュール感も一致している。 第6次エネルギー基本計画に基づいたアウトカム目標の設定は妥当であり、研究開発が現状通り順調に進めば、アウトカム目標を達成するものと期待できる。 実施者は大学、研究機関に加え、電気事業者と幅広い領域から参加者を募っており、実用化・事業化を目指した体制となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業終了後の実用化に向けては、開発技術の実装による効果等を様々なステークホルダーに向けて早期に発信することが望ましく、実施者以外の事業者との緊密なコミュニケーション、働きかけについて、一層の積極的な取り組みを期待したい。 知財戦略においては、今後のビジネス展開を成功させるためにも、本事業の実施者以外の事業者においても、出来るだけ支障なく本事業の成果を活用できるように、関係者間での議論を進めてより競争領域を明確化していくと共に、特許出願についても積極的な取り組みを期待したい。 世界的に再エネ導入量の拡大はさらに進むことが想定されるとともに、蓄電池の普及拡大など、電力設備の構成にも変化が生じる可能性があるため、標準化や系統連系規程の整備の加速を意識する必要がある。 アウトカム目標の達成に向け実施者間での連携や要素技術間での意見交換等を進め、その結果として専門家人材の育成にもつながる事を期待する。 	